

## 2025 年度 日本地域福祉学会事業計画

2020 年の社会福祉法の改正から 5 年が経過し、現在、国では「地域共生社会の在り方に関する検討会議」で次期社会福祉法の改正に向けた協議が進められている。検討会議では、包括的な支援体制とその実現のための事業である重層的支援体制整備事業に加え、身寄りのない高齢者の課題、さらには成年後見制度の見直しを視野に入れた司法と福祉の連携及び総合的な権利擁護支援策の拡充について議論が交わされている。今後、権利擁護支援の中核となる機関の法制化や日常生活自立支援事業の拡充、身寄りのない高齢者への新たな支援策の事業化といった包括的な支援体制の拡大がどのように具体化していくのかを注視していく必要があるだろう。学会としても、現場での実践の蓄積を踏まえつつ、こうした課題に対して学術的に、かつ批判的に向き合っていく必要がある。

一方、こうした議論の中で問われているのは、判断能力が不十分であったり、身寄りがなくても、「参加し、共生する社会」をどのように作っていくかという積極的な権利擁護支援や参加支援の在り方であり、子どもや若者を含め、あらゆる世代の問題である。改めて、制度や事業だけでなく、参加につながる地域での多様な取り組みの重要性やその価値について、政策の後追いではない地域福祉の視点からの実践と研究が求められている。

また、こうした研究活動を進めていくためにも、本学会の特徴の一つである実践研究をいっそう強化し、ボトムアップでの政策提言につなげていくことが肝要である。そのため、引き続き、地方部会を中心に小さな単位での学習会などの取り組みを推進するとともに、団体会員とも協力しながら、実践現場の会員の学会活動への参画を進めていくことが欠かせない。加えて、これまでの実践研究の蓄積の振り返りを行いながら、地域福祉学会として実践研究をどのように位置づけ、発展させていくのかについて、学会の節目である 40 周年に向けて検討を深めていきたい。

以上のような活動を進めていくために、これまで以上に実践と研究の往還を大切に、研究者と実践者が協働しながら、地域福祉学会らしい研究活動を推進していく。

### 1. 日本地域福祉学会大会（第 39 回大会）および総会の開催

日本地域福祉学会第 39 回大会を、2025 年 6 月 28 日（土）、6 月 29 日（日）に武庫川女子大学（兵庫県）において開催する。また、同時に、学会総会を 6 月 28 日（土）に開催する。

第 40 回記念大会（岩手県）の開催に向けて、現地実行委員会とともに準備を進める。

また第 41 回大会の開催に向けて準備に着手する。

全国大会の委託金額については諸般の経費増大を勘案しつつ、必要に応じて見直しを検討する。

## 2. 周年事業の実施

- ・40周年の周年事業として、実践研究プロジェクトを中心とする出版企画を推進する。記念大会までに出版するというスケジュールで事業を進める。
- ・HPに40周年記念特設サイトを設定し、地域福祉学会の実践・研究の発展に寄与してこられた会員による寄稿のリレー連載を行う。執筆候補者は各地方部会より推薦をいただく。第1回は阿部志郎先生のインタビュー記事の一部を編集し掲載する。
- ・アーカイブ研究として、阿部志郎先生 岡本栄一先生 和田敏明先生 大橋謙策先生へのインタビューを2025年度順に進め、2026年度文献リストを含めた報告書を作成し、PDFをHP上に公表予定。

## 3. 地域福祉に関する理論的・実践的研究活動の拡充

### 1) 「地域福祉アーカイブ研究」(研究代表：菱沼)

学会40周年に向けて、文献収集およびインタビュー調査を実施し、アーカイブ研究を進める。

### 2) 「地域福祉と全世代型包括的支援システム研究」(研究代表：宮城)

全世代型包括的支援システム構築のあり方や課題について探求するとともに、そのシステムにおける地域を基盤としたソーシャルワーク(コミュニティソーシャルワーク)の機能と新たに必要とされるプログラムの内容と開発方法について共同研究を進め成果について出版を行う。

### 3) 「地域福祉実践研究」(研究代表：藤井・永田)

本会のこれまでの「地域福祉領域の実践研究」の蓄積を総括し、今後の地域福祉実践研究を豊富化することを目的として実施する。40周年事業として出版を目指す。

## 4. 出版事業

- 1) 学会機関誌『日本の地域福祉』を年1回刊行し、会員の研究発表の機会を充実するとともに、掲載論文の理論的・実証的研究の水準を高める。
- 2) 学会機関誌『地域福祉実践研究』を年1回刊行し、会員の地域福祉実践への関心を高めるとともに、その実践研究の水準を高める。

- 3) 「学会ニュース」を年2回発行し、ホームページ上で発信するとともに情報発信等を拡充する。
- 4) 「日本の地域福祉」「地域福祉実践研究」のバックナンバーの J-STAGE への掲載を順次進める。
- 5) 40周年事業の書籍を出版する。

## 5. 地方部会の組織強化と研究活動の活性化

- 1) 地方部会の活性化にむけた協議を図るとともに、都道府県単位の活動または複数県にまたがる研究会活動を活性化する。
- 2) 地方部会間の連携や情報交換を目的に、地方委員、地方部会担当理事、役員による「地方部会懇談会」をオンラインで年2回程度開催する。地方部会懇談会を中心に地方部会担当理事と地方委員の連携を密にし、地方研究会、部会別地域福祉学会研究大会、シンポジウム、研修会などを活発に推進する。
- 3) 地方部会の後援で、会員に加え非会員の研究者や専門職、地域での実践者なども交えた「学習会」（研究活動）を立ち上げていく。学会からはその活性化のための助成を行う。

## 6. 公開研究フォーラム

学会研究プロジェクトの研究成果の蓄積を公開し、地域福祉研究の発展の契機とするとともに、議論の場とする。

## 7. 日本地域福祉学会地域福祉優秀実践賞

第23回「日本地域福祉学会 地域福祉優秀実践賞」の募集および選考を実施する。各地の優れた実践を掘り起こし、当該の実践から学び、広く普及していくために地方部会、全国社会福祉協議会とも協力して実施する。

## 8. 学会運営について

1) 理事会等の諸会議については原則、オンラインを活用した方法で実施し、会議の活性化を図るとともに、必要な事項に関しては随時協議の場を設ける。

<運営委員会日程予定>

第1回 2025年5月24日(土)18:30-21:00 【Zoom】

第2回 2025年9月27日(土)18:30-21:00 【Zoom】

第3回 2026年2月28日(土)13:00-16:00 運営委員会 【対面】

<理事会日程予定>

第1回(第167回) 2025年6月20日(金)19:00-21:00 【Zoom】

第2回(第168回) 2025年10月24日(金)19:00-21:00 【Zoom】

第3回(第169回) 2026年3月27日(金)18:30-20:30 【Zoom】

<地方部会日程予定>

第1回 2025年9月19日(金) 19:00～21:00 【Zoom】

第2回 2026年3月13日(金) 19:00～21:00 【Zoom】

## 9. 団体会員制度の推進・会員拡大に向けて

地域福祉研究・実践の推進と会員の拡大を目的に、団体会員制度の周知を進め、団体会員の拡大をはかる。研究者、社協職員はもとより、行政や社会福祉法人（施設）及び NPO 法人などにも働きかけて、会員の拡大と地方部会を通しての組織化に取り組む。また研究者番号を有する会員を獲得していくための方策も検討する。

### 10. 韓国地域社会福祉学会との研究交流

2023年に更新した「研究交流の推進に関する覚書」に基づき、韓国地域社会福祉学会との研究交流を進めていく。学会間の共同研究についても検討し実施していく。

### 11. 役員選挙の実施

役員改選の年度にあたるため、選挙管理委員会を組織し役員選挙を実施する

### 12. 他団体との連携と協力

日本学術会議、日本社会福祉系学会連合、社会政策関連学会協議会、ソーシャルケアサービス研究協議会などの関連団体と連携し、その事業・活動に協力する。

以上